

インドにおける穀類需給と穀類支出

——1960年代末～70年代末——

おし かわ ふみ こ
押 川 文 子

はじめに

- I 州別にみた食糧穀類需給の変化と穀類の移動
 - II 食糧穀類流通に関する規制の強化と州間関係
 - III 食糧穀類需給の地域間調整と穀類支出
- おわりに

はじめに

1970年代以降、インドにおいても家計消費のありかたにかなりの変化が生じてきている。この点については全国標本調査（以下NSSと略す）資料の分析としてすでに論じたが^(注1)、概括的に述べれば1960年代から70年代にかけて、(1)家計支出に占める穀類の比率が低下し、かわって衣類や耐久財などの支出比が増加する傾向があること、(2)こうした傾向は上層、とりわけ上位10%程度に顕著に認められ、結果的に富裕層と貧困層の間に消費の質的相違の幅の拡大が生じていること、(3)地域的にみてもこうした傾向の明瞭な地域とそれ以外の地域の間の違いが一層明らかになったこと、の3点にまとめることができる。これらの諸点は1970年代、とりわけその半ば以降、インドは緩やかながらも消費志向型社会へと移行しはじめたことを示していよう。

こうした変化を可能にした最大の要因の一つには、1960年代末に大きく上昇し一部地域では食糧暴動すら招いた穀類価格が、70年代中期にいたって数年間一応安定した傾向を示し、従来インドの

家計消費を特色づけていた高い穀類支出比を、量的な減少を伴うことなく、ある程度低下させたことがある^(注2)。このような穀類価格の動きの背後には、「緑の革命」以降の食糧増産とともに、穀類流通に関する政府の政策的コントロールの強化や価格政策があった。その結果の一つとして注目されるのは、穀類需給における地域間関係の変化である。かねてからインドの対外収支にとって負担となっていた穀類輸入を縮小し食糧自給を達成するためには、「緑の革命」以降一層明瞭になった穀類余剰州と不足州の間の調整が不可欠であったことはいうまでもない。またこうした地域間関係の再編は、食糧買上・放出政策にとっても前提となるものであった。本稿は、1960年代末から70年代末にかけての穀類流通の地域間関係の変容のありかたと、それが家計支出に与えた影響について考えようとするものである。

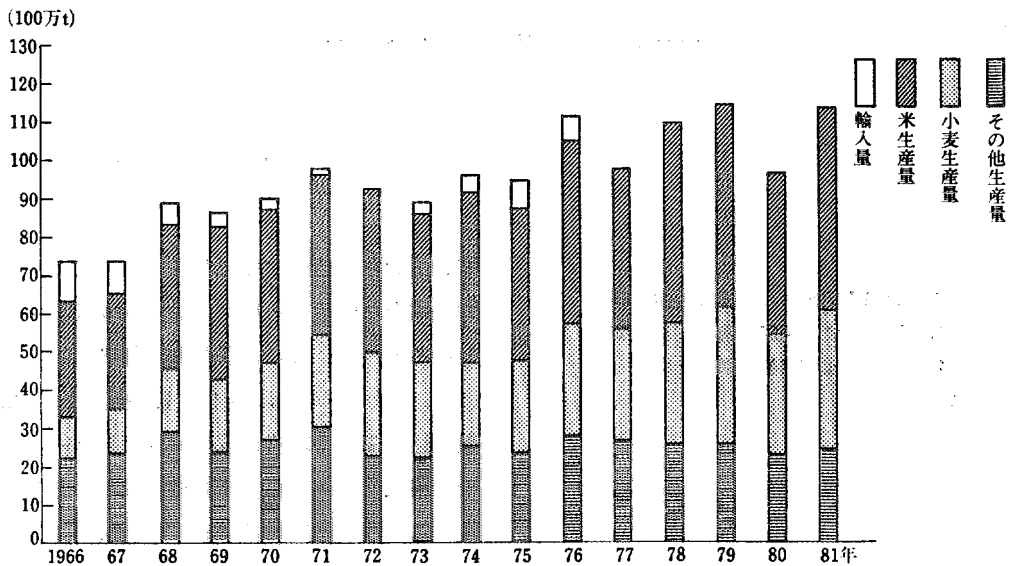
(注1) 拙稿「インドにおける家計支出の変化」(『アジア経済』第28巻第3号 1987年3月)。

(注2) 1967/68年から77/78年の10年間に家計支出総額に占める穀類支出比は、全インド平均で都市部では26%から20%へ、農村部では47%から33%へと低下した。しかしこうした動きには地域的な差も大きい。詳しくは同上論文を参照のこと。

I 州別にみた食糧穀類需給の変化と穀類の移動

1960年代後半以降のインドにおける食糧の増産

第1図 穀類生産量・輸入量の推移



(出所) Government of India, *Economic Survey*, ニューデリー, 1976および83年版。

(注) (1) 生産量は農業年統計。1965/66年を1966年として図示。

(2) 輸入は暦年。

の経過はよく知られている。第1図にも示すとおり、小麦は1960年代末から、また米は小麦ほどではないにしろ70年代後半から生産量が増加し、70年代後半に入るとインドは一応の食糧自給を達成した。

こうした増産がかなりの地域差をもって展開したこともよく知られているとおりである。一方穀類の消費量の地域的な比重にも変化があった。一般的に平均支出総額の高い、したがって所得も高いと想定される州では、穀類消費量の頭打ち現象が生じた反面、ビハール州のように支出の伸び悩んだ州では穀類消費は依然として高い水準にあり、むしろ増加傾向を示している(注1)。その結果州を単位としてみた場合、食糧需給にかなりの変化が生じた。第1表は、州別の穀類生産量比率とNSS第28次および第32次報告書(注2)から推計し

た穀類消費量の比率を比較したものである。州別穀類消費量の推計は、それぞれの年次の農村部／都市部別平均の米と小麦の消費量を当該年の推計農村／都市人口に乗じて、その比率を求めたものである。1973/74年以前に関しては消費量は与えられていないが、支出パターンの変化が70年代中期以降に大きく変化し始めていることを考慮すると、73/74年の数値がそれ以前の傾向にある程度示していると考えてもよいであろう。

第1表はインドの州別穀類需給とその変化についていくつかの特色を示している。まず第1点は、州を単位とした場合、生産量比率と消費量比率の間の乖離の程度は比較的小さく、とくに1973/74年の時点ではその傾向が強くみられることがあげられる。州内の穀類消費の過半を他州からの移入に依存しているのは、米の場合のケーララ州など若

第1表 生産と消費に占める各州の割合

(%)

	米				小 麦			
	1973/74		1977/78		1973/74		1977/78	
	生 産	消 費	生 産	消 費	生 産	消 費	生 産	消 費
アーンドラ・プラデーシュ	12.8	13.0	10.7	13.1	0.1	0.6	nil	0.5
アッハル	4.7	6.1	4.4	5.8	0.2	0.4	0.3	0.6
ビハール	9.5	13.6	10.5	13.8	7.6	9.6	7.3	12.6
グジャラート	1.1	1.1	1.3	1.4	4.2	5.8	3.9	5.4
ハリヤーナ	1.2	0.2	1.8	0.4	8.3	5.6	9.0	5.6
ジャンム・カシムール	0.1	1.4	1.4	1.4	0.7	0.7	0.6	0.1
カルナータカ	4.9	4.1	4.4	4.1	1.0	0.5	0.7	0.5
ケーララ	2.9	4.3	2.5	5.6	nil	0.4	nil	0.1
マディヤ・プラデーシュ	8.3	7.0	8.5	6.7	11.7	12.5	9.8	10.3
マハーラーシュトラ	3.7	2.9	4.5	3.7	2.4	5.1	3.0	3.5
オリッサ	10.1	8.8	8.2	8.5	0.4	0.5	0.4	0.7
パンジャブ	2.7	0.3	4.8	0.4	23.9	7.2	21.0	6.8
ラジャスターン	0.3	0.2	0.5	0.5	8.3	7.4	8.3	10.7
タミルナドゥ	12.8	12.0	10.9	8.5	nil	0.2	nil	0.5
ウッタル・プラデーシュ	8.8	10.5	9.9	9.1	27.1	36.7	31.3	31.3
西ベンガル	13.3	11.8	14.3	13.5	2.9	5.7	3.3	5.9
全インド(他地域を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 生産量は以下に基づく。Government of India, *Bulletin on Food Statistics*, ニューデリー, 各年次版。

消費量比率については全国標本調査 (NSS) の第28次と第32次報告書に基づく。

(注) 消費量比率の算出方法は、各州の農村/都市別1人平均消費量にそれぞれの年の推計農村/都市人口を乗じて各州の推計消費量とし、その総和に占める各州の比率をもとめた。

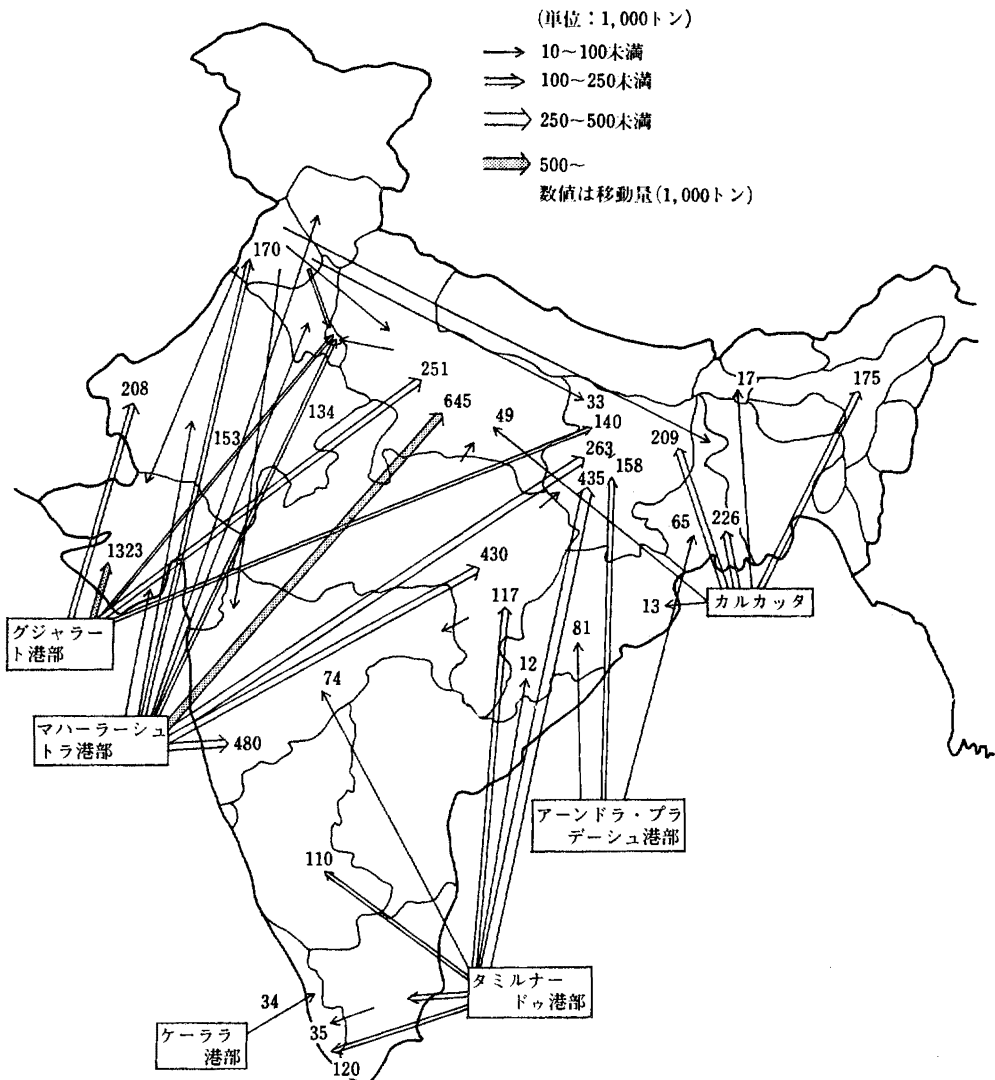
干の例外を除くとほとんどない。しかし両時点間の変化をみると、小麦ではビハール州やラジャスターン州、米ではケーララ州、オリッサ州、西ベンガル州などにおいて州内での生産量比率に対する消費量比率の上昇が認められる。一方、小麦で生産量比率が消費量比率を大きく上回っているパンジャブ州は、この間米においても同様な傾向を示してきた。

こうした点は穀類の州間移送のデータによっても確かめられる。1960年代末と70年代末の穀類の州間移送に関して、鉄道と河川による部分を図示したのが第2～5図である。穀類の道路交通による州間移送に関しては全インドの数量を全体的におさえる資料はない(注3)。しかし、1978年現在の重量・距離ベースで、穀類輸送に占める各手段の比率の90%以上が鉄道であり、平均輸送距離も道路輸送の277kmに対して1278kmと長いことを考慮

すると(注4)、鉄道と河川輸送を図示した第2～5図は、近接州間の若干を除くと、ほぼ穀類の州間移送の様相を示しているといつてよいであろう。

第2～5図は、1960年代末から70年代末にかけて、(1)州間の穀類輸送の総量が大きく増加したこと、(2)米・小麦ともに近接諸州間の輸送を凌駕するかたちで、北西部インドから南・東インドへの長距離州間輸送が支配的になったこと、(3)小麦に関しては穀類輸入・援助の縮小に伴い、カルカッタ、ボンベイ、マドラスの3港から各州に輸送される量がほぼ0となり、主要港湾部(旧植民地都市)→内陸部という輸送経路が消滅したこと、の3点が注目される。第2～5図は、ビハール州、ケーララ州、西ベンガル州など穀類移入州が、この間、北西部インドにいかに依存を強めてきたかを示すものとなっている。この意味において、1960年代末から70年代末にかけての時期は、その規模はい

第2図 鉄道と河川輸送による穀類の州間移動, 小麦・小麦製品 (1967/68年)



(出所) Government of India, *Bulletin on Food Statistics*, ニューデリー, 1969年版, Table 7.1 から作成。

(注) (1) 10,000トン以上の移動のみ図示。

(2) 小麦・小麦製品については, 1967/68年の時点では輸入・援助量が多いため港部を別記した。各港部からその港部を含む州への移動量には, 港部自体の消費量は含まれない。たとえばカルカッタ港から西ベンガル州への移動量には, カルカッタで消費される量は含まれていない。

まだに限定的ながら, 食糧穀物が全インド的な流通網の対象となり始めた時期といってもよいであろう。

(注1) 押川 前掲論文 46~52ページ。

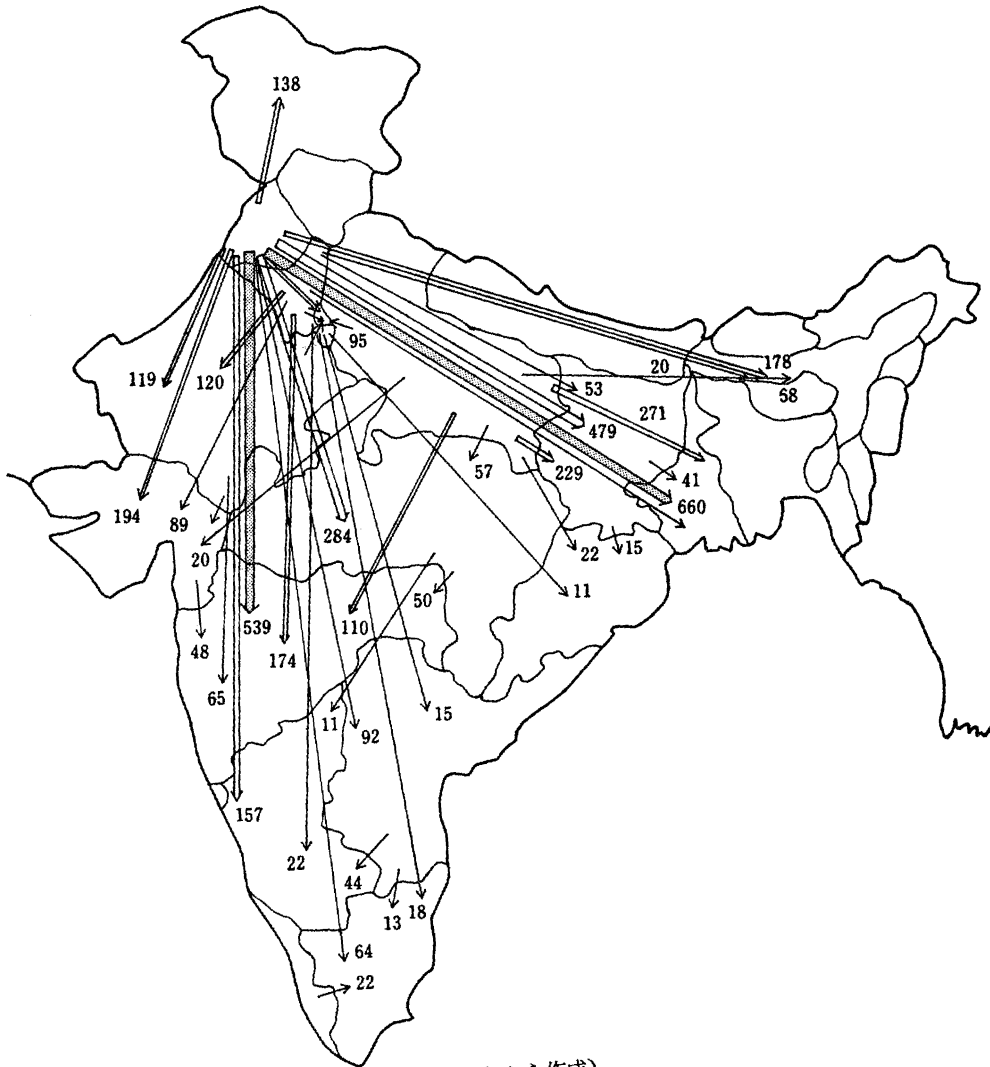
(注2) 全国標本調査 (NSS) における家計支出調

査の性格と資料上の問題点については, 以下を参照のこと。

宇佐美好文「インド農村における貧困」(『農業経済経営論集』[大阪府立大学農学部農業経営研究室]第1集 1983年3月)/同上論文 40~43ページ。

(注3) インドにおける物資流通に関する資料につ

第3図 鉄道と河川輸送による穀類の州間移動, 小麦・小麦製品 (1977/78年)



(出所) 第2図と同じ (1980年版, Table 7.1 から作成)。
(注) 凡例は第2図と同じ。

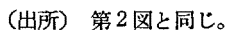
いては、さしあたり以下を参照のこと。Raza, M.; Y. Aggarwal, *Transport Geography of India: Commodity Flows and the Regional Structure of the Indian Economy* (Chapter II, Sources of Commodity Flow Data in India), ニューデリー, Concept Publishing Co., 1987年, 11~22ページ/*Commerce*, 第145巻第3734号, 1982年 (Special Number on Internal Trade)。

(注4) Government of India, Planning Com-

mission, *Report of the National Transport Policy Committee*, ニューデリー, 1980年, 149ページ。

II 食糧穀類流通に関する規制の強化と州間関係

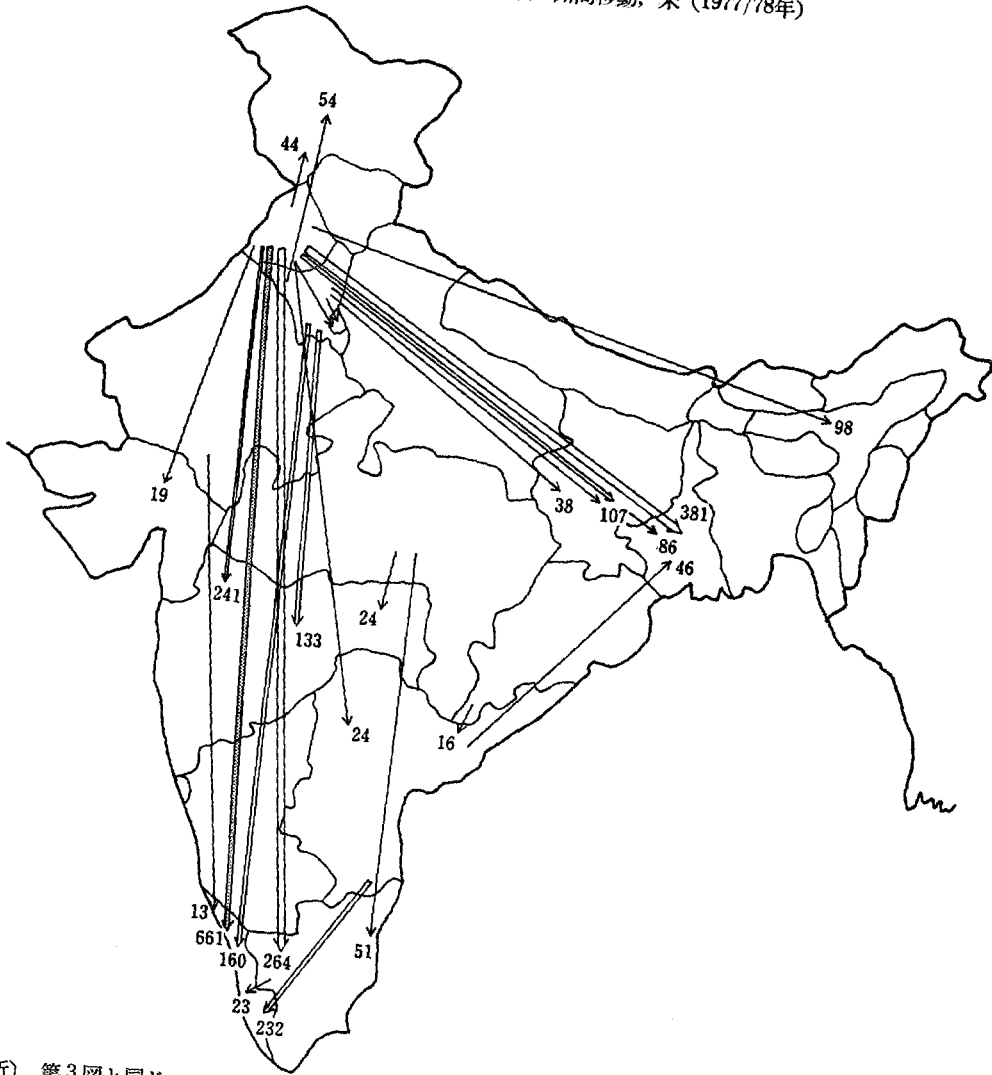
前節で述べたような食糧穀類の州間移送のパターンに変化の生じた1960年代末から70年代末にか



(2) 凡例は第2図と同じ。

規制措置であった^(注1)。ゾーン制度については経過について詳しく述べることはここではできないが、第6図にも略示するように、これらの措置により、(1)米に関しては1956/57～63/64年、小麦に関しては56/57～60/61年にかけて東・西・南・北の四つのゾーン、(2)64/65年以降は州を単位とす

第5図 鉄道と河川輸送による穀類の州間移動, 米 (1977/78年)



(出所) 第3図と同じ。

(注) 凡例は第2図と同じ。

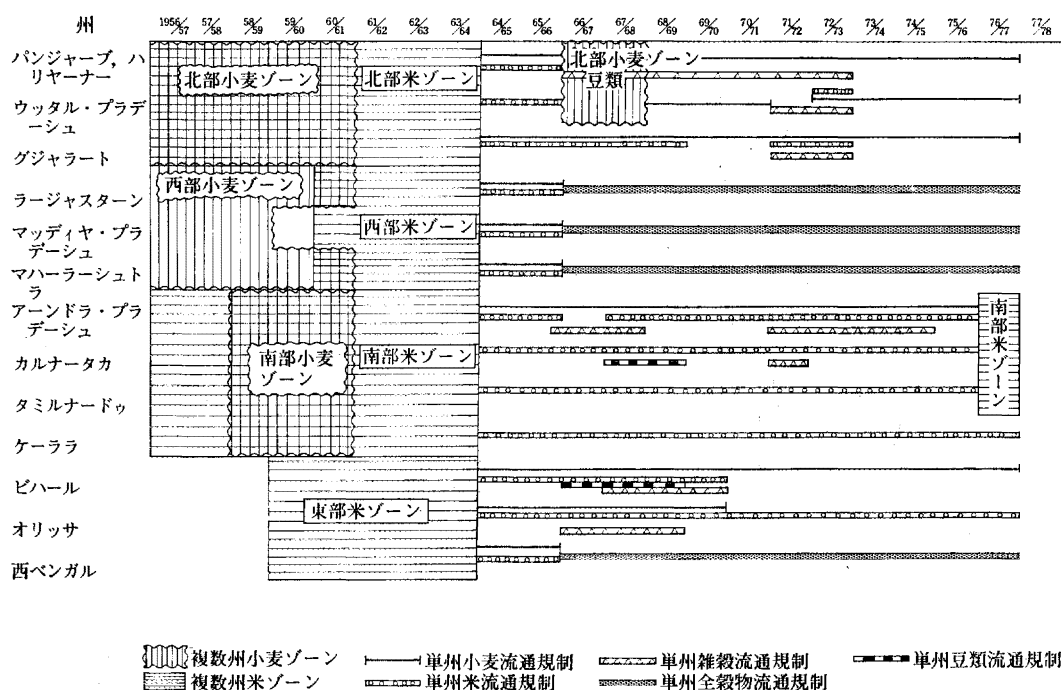
る各州ゾーンが設定され、ほぼ全ての食糧穀類の州内／州間流通を規制した。

また、主要穀類生産州であるパンジャブ州とハリヤーナー州に関しては1966/67年以降北部小麦ゾーンが形成され、州外への移出がコントロールされることになった。南部米作州は1976/77年に南部米ゾーンを形成したが、翌77年にはゾーン

制度が全廃されている。したがって本稿でとり扱う時期のほぼ全期間にわたって、穀類の移動は何らかの意味でインド食糧公社の管轄のもとで規制を受けていたことになる。

こうしたなかで、州間の穀類移送量に占める政府買上分の比率は、地域的な差はあるもののかなりの割合に達している。たとえばビハール州の

第6図 食糧穀物に対する流通規制



(出所) Raja, V. T.; V. von Oppen, *Rural Marketing and International Trade in India*, パンチェル, ICRISAT, 1980年, 5 ページ。

1977/78 年の場合、鉄道と河川によってビハール州に移入された小麦は約 176 万トン^(注2)であったのに対して、中央政府プールからビハール州に放出された量は両年の単純平均で約50万トンとなっている^(注3)。この他に若干の道路輸送分があると思われるが、いずれにしても穀類の州間移送は食糧買上/放出のありかたに大きく規定されていたと考えて間違いないであろう。以下、穀類の州間需給の調整に関する食糧買上制度の性格についてみていきたい。

食糧買上制度は 1956/57 年の発足当初は量的にはきわめて小規模であったが、その後次第に増加し、純穀類生産に占める買上総量は 77/78 年時点では10%を超える規模になった。とりわけ小麦では1970年代末には生産量の20%近くが政府買上と

なっている。またこの点については州による差も大きく、特にパンジャブ州、ハリヤーナー州など主要穀類生産州ではその割合は高い。全インド、およびパンジャブ州における米と小麦の生産量に占める政府買上量の比率は第2表に示す。

規模自体の拡大とともに、1960年代末から70年代にかけて、食糧買上制度の実態には大きな変化が生じている。その一つは、総買上量に占めるインド食糧公社を通じた中央政府買上分の比重が増したことにある。第7図は政府買上量に占める中央政府プール分の比率を1960年代中期から80年代初頭^(注4)にかけて見たものである。これにも明らかのように、1970年代中期にいったん若干低下する時期があるものの、中央政府分は60年代末の米30%前後、小麦50%前後の水準から70年代末には

第2表 政府買上量の生産量に占める割合 (%)

年	全 イ ン ド		パンジャープ州	
	米	小 麦	米	小 麦
1966	10.1	2.8	71.5	10.6
1967	9.2	7.0	27.6	4.0
1968	9.0	14.5	50.8	23.3
1969	9.0	12.8	53.5	40.5
1970	7.4	15.9	67.7	41.5
1971	8.3	21.4	61.7	49.3
1972	6.0	18.9	90.7	57.1
1973	8.9	18.2	83.5	56.4
1974	7.9	8.7	85.6	50.4
1975	12.6	17.0	83.4	20.7
1976	12.3	22.9	84.4	44.7
1977	11.2	17.9	87.9	50.8
1978	10.6	17.3	91.9	53.4
1979	10.6	22.5	93.2	48.2
1980	12.3	18.5	94.3	56.5

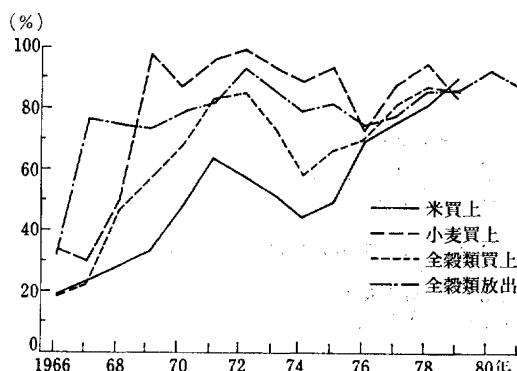
(出所) 全インドについては、第2図と同じ(各年次版)。パンジャープ州は、Kainth, G. S., *Foodgrain Marketing System in India: Its Structure and Performance*, ニューデリー, 1982年, 76ページ。

(注) 生産量は農業年度, 買上量は暦年で統計されているため, 生産量については後半の年度をとった。たとえば, 1965/66年を1966年とする。

ともに80~90%程度にまで増加した。ただし放出量でみると, 1960年代から70年代中期にかけては中央政府買い付けによる食糧輸入が政府放出に占める割合が高かったため, この変化は買い付け量ほど急激なものではない。

変化の第2点は, 政府買上と放出の地域的パタ

第7図 政府買上/放出に占める中央政府の割合



(出所) 第2図と同じ(各年次版)。

(注) 買上量については, 1979年以降不明。

ーンの変化である。第3~4表は米, 小麦について, 州政府と中央政府プール分の調達を主要州についてみたものである。まず米に関しては, 政府買上が特定の州に集中してきたことが注目される。中央政府分については後述するが, 州政府分に関しても1960年代半ばには米生産州の大半でなんらかの政府買上が実施されていたのに対し, 70年代後半では州政府分の比重が縮小するとともに買上を実施する州自体が限られてきている。小麦についてみると, パンジャープ州, ハリヤーナー

第3表 州別政府買上量の変化, 米

(単位: 1,000 t)

	1965			1970			1975			1978		
	州	中央	計	州	中央	計	州	中央	計	州	中央	計
アーンドラ・プラデーシュ	137	515	652	125	143	268	466	497	963	330	342	672
ビハール	36	0	36	38	0	38	60	0	60	7	0	7
ハリヤーナー	—	—	—	12	237	249	61	370	431	0	804	804
ケーララ	38	0	38	83	0	83	40	40	40	8	0	8
マディヤ・プラデーシュ	3	363	369	0	410	410	183	9	192	0	212	212
マハーラーシュトラ	155	0	155	232	0	232	100	0	100	5	0	5
オリッサ	55	207	262	83	223	306	98	0	98	99	0	99
パンジャープ	35	253	288	25	437	462	27	1,295	1,322	0	2,608	2,608
タミルナドゥ	315	131	446	195	0	195	629	0	629	81	0	81
ウッタール・プラデーシュ	123	0	123	227	0	227	239	286	525	159	479	638
西ベンガル	362	0	362	373	0	373	241	0	241	252	0	252
全インド(他地域を含む)	1,482	1,469	2,951	1,593	1,450	3,043	2,556	2,486	5,042	1,051	4,500	5,551

(出所) 第2図と同じ(各年次版)。

(注) 1965年のパンジャープ州は現ハリヤーナー州を含む。

第4表 州別政府買上量の変化, 小麦

(単位: 1,000 t)

	1965			1970			1975			1978		
	州	中央	計	州	中央	計	州	中央	計	州	中央	計
ハリヤーナー	—	—	—	53	429	482	0	433	433	0	933	933
マッディヤ・プラデーシュ	45	0	45	0	8	8	139	0	139	0	100	100
パンジャブ	138	159	298	354	2,008	2,362	0	2,419	2,419	0	2,910	2,010
ラージャスターン	4	0	4	0	1	1	0	183	183	0	300	300
ウッタル・プラデーシュ	29	0	29	0	320	320	11	771	782	5	1,159	1,164
全インド(他地域を含む)	216	159	375	413	2,770	3,183	272	3,826	4,098	291	5,179	5,470

(出所) 第2図と同じ(各年次版)。

(注) 第3表と同じ。

第5表 中央政府放出分に占める各州の割合

(%)

	1966		1970		1975		1978		1982	
	米	小麦	米	小麦	米	小麦	米	小麦	米	小麦
アーンドラ・プラデーシュ	0	2.4	0	2.8	0	1.8	0	2.6	7.2	2.7
アッサム	0.7	3.4	1.2	4.2	0	2.6	7.9	4.3	4.1	3.1
ビハール	0.3	8.5	3.3	11.3	0	5.8	0.6	7.8	3.4	7.3
グジャラート	3.4	6.3	0	1.7	2.6	8.0	0.3	2.5	2.9	3.4
ハリヤーナー	—	—	0	2.1	0.3	0.9	1.9	0.1	1.6	1.6
ジャンムー・カシミール	4.2	2.0	0	1.5	4.0	2.2	3.4	2.1	1.8	2.2
カルナータカ	1.7	4.5	3.6	3.1	0	2.1	0	3.9	2.7	4.3
ケーララ	53.0	3.9	44.9	2.2	33.8	6.9	41.1	1.1	19.3	1.6
マッディヤ・プラデーシュ	0.3	5.3	0.6	2.5	0	1.5	0	3.7	3.7	3.6
マハーラーシュトラ	12.4	17.2	13.3	18.7	7.4	19.1	11.3	10.2	8.0	12.4
オリッサ	0	1.7	0	1.5	0	3.2	0	2.5	1.3	2.5
パンジャブ	0	2.5	0	3.4	0	0.9	0	4.2	0	3.2
ラージャスターン	0	4.9	0	1.3	0	2.8	0	3.6	0.2	2.9
タミルナードゥ	0.1	4.8	0.2	5.4	12.3	8.4	0.2	7.0	2.6	6.2
ウッタル・プラデーシュ	0	7.3	0	7.7	0	5.4	nil	12.5	5.3	9.0
西ベンガル	12.6	17.8	23.0	21.8	14.8	17.4	15.9	15.3	25.4	17.6
全インド(他地域を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 第2図と同じ(各年次版)。

(注) 1966年パンジャブ州は現ハリヤーナー州を含む。

州, マッディヤ・プラデーシュ州など主要小麦生産州の買上が中央政府のほぼ独占するところとなった。また「緑の革命」以降の小麦生産の拡大のあった州が買上総量の増加分のほとんどをまかなっている。

州政府買上分^(注5)は原則として州内で放出されることを考慮すると, 州間の移動に関しては中央政府買上分が問題である。中央政府買上分に占める各州の比率をみると, 米に関しては, アーンドラ・プラデーシュ州やオリッサ州といった伝統的

な米生産州の比率が低下し, かわって1970年代末ではパンジャブ州とハリヤーナー州を合わせると80%程度にまで達している。小麦についてはパンジャブ州, ハリヤーナー州に加えて1970年代の半ば以降にはウッタル・プラデーシュ州が重要な供給州となってきた。

一方, 放出についても変化が生じている。第5表は米と小麦の中央政府プールからの放出についてまとめたものである。米の場合では, 1960年代中期の時点ではケーララ州が中央政府放出分の過

半を占め、これにマハーラーシュトラ州と西ベンガル州を加えると全体の80%近くに達していた。この傾向は1970年代末までは変わらないが、80年代になると、これら3州の計で約50%程度となり、より広い地域に放出されている。州別で最大の放出を受けているのはケーララ州にかわって、西ベンガル州となった。小麦の場合は1960年代においてもすでに輸入小麦の中央政府放出がかなりの量に及んでいたこともあり、米に比較するとこうした地域の変化は小さい。

中央政府からの放出に関してもう1点注目されるのは、放出方法である。放出量全体が大きく増加した米の場合、適正価格店(FPS)^(注6)に直接放出される量も増加したものの、比率では州政府に委譲される部分が拡大した^(注7)。小麦の場合は、年によって若干の変動があるものの、徐々に製粉工場に直販される割合が増加している^(注8)。

上記の穀類買上制度の実態的な変化は、(1)買上量自体が増加し、流通における規制とあいまって穀類流通における政府の指導性が強化されたこと、(2)州政府が買上げ、州内で放出する形から、中央政府がいったん中央のプールに確保し州政府に放出するという中央政府主導型に転化したこと、(3)米に関してはより少数の州がより多くの州に供給する傾向が生じていること、小麦でも供給を支えるのは従来からのパンジャブ州、ハリヤーナー州以外ではウッタル・プラデーシュ州が加わったのみであり、大多数の州が少数の州に食糧穀類を依存する傾向が強まったこと、の3点にまとめることができよう。第2～5図で示した食糧穀類移動の変化は、単に空間的移动に生じた変化ではなく、流通における中央政府の主導権の強化と穀類の供給に関する州間依存の深まりを背景にしているのである。

(注1) インドにおける穀類市場や食糧流通に関する政策に関してはさしあたり以下を参照のこと。

Moore, J. R.; S. S. Johl; A. M. Khusuro, *Indian Foodgrain Marketing*, ニューデリー, Prentice-Hall of India, 1973年/Lele, U. J., *Foodgrain Marketing in India: Private Performance and Public Policy*, イサカ, Cornell University Press, 1971年/Kainth, G. S., *Foodgrain Marketing System in India: Its Structure and Performance*, ニューデリー, Associated Publishing House, 1982年/Ōuchi, Minoru, "Political Leadership of the Indian Congress Party Government in Terms of the Takeover of the Wholesale Trade in Foodgrains: October 4, 1972-September 16, 1973," *Developing Economies*, 第12巻第4号, 1974年12月。

(注2) Government of India, *Bulletin on Food Statistics 1980* (以下BFSと略す), ニューデリー, 1980年, Table 7.1。

(注3) 同上書, Table 4.6。

(注4) 買上量に占める中央/州間の比率は、1979年以降BFSには公表されなくなっている。

(注5) 州政府買上分には、州政府が直接買い上げる分とともに、協同組合による買上分も含まれている。

(注6) 適正価格店(Fair Price Shop)は、政府からライセンスを発給されている私営商店で一定の価格で穀類をはじめ生活必需品をあつかう。購入可能な物資の量はあらかじめ決められており、また穀類の場合では販売は都市部に限られている州が多い。適正価格店の店舗数は下表に示すように拡大しており、1980年代初頭にはほぼ全人口がカバーされたことになっている。

適正価格店の店舗数の推移 (単位: 1,000)

年	店舗数	年	店舗数	年	店舗数	年	店舗数	年	店舗数
1966	136	1970	122	1974	201	1978	239	1982	278
1967	143	1971	121	1975	221	1979	239	1983	284
1968	140	1972	121	1976	240	1980	245	1984	320
1969	139	1973	165	1977	236	1981	284		

(出所) BFS, 各年次版。

(注7) 中央政府プールからの放出のうち各州政府へ委譲される割合は、1966年には36%であったが、その後、70年47%、75年54%、78年49%、82年64%となっている。

(注8) 中央政府プールからの放出のうち各州政府

へ委譲される割合は、1966年58%、70年27%、75年41%、78年27%、82年18%で、一方製粉工場への直接販売分は66年25%、70年48%、75年17%、78年50%、82年47%となっている。

III 食糧穀類需給の地域間調整と穀類支出

第I節および第II節で述べてきたような食糧穀類の流通に生じた変化は、各地域の穀類消費にどのような影響を与えたであろうか。穀類消費量に関して筆者はすでに別稿（「インドにおける家計支出の変化」『アジア経済』第28巻第3号 1987年3月）でも一部言及しているのでここでは主に価格の面から考えてみたい。

食糧買上制度と流通規制が各地域の生産者側からみた市場価格に与えた影響については、すでにいくつかの研究がある。カイント（Kainth）^(注1)やクリシュナ（Raj Krishna）とライチョウドゥリ（G. S. Raychoudhuri）^(注2)らによれば、(1)ゾーン制度の導入により穀類卸売市場における小麦・米価格の各地域間格差はむしろ増大傾向にあり、(2)買上価格は生産コストを想定して決定するとされているにもかかわらず、多くの場合過去1～2年の市場価格をもとに決められ、(3)その結果、生産コストの相対的に低い北西部諸州に比べて、南部インドでは買上価格は生産者にとって不利なものとなっていた、といった諸点が指摘されている。

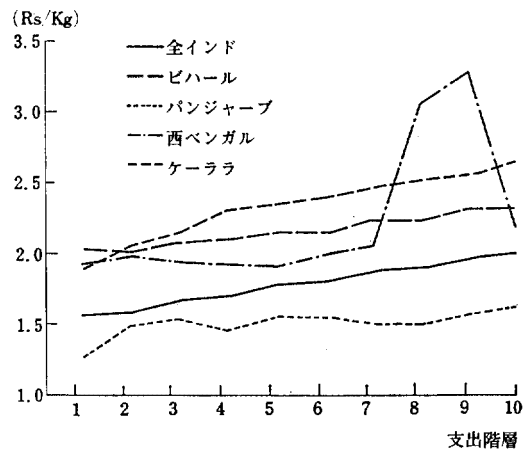
しかしこうした研究においては、消費者側からみた食糧政策の評価は充分ではない。とくに買上価格と卸売市場価格を単純に比較することは、穀類の品質による価格差とそれによってもたらされる階層間の穀類消費者価格のばらつきを考えるうえで、きわめて大きな制約となる。そこでここでは、政府による小麦・米卸売放出価格とNSS資料から算出した階層別^(注3)の購入価格の傾向を

比較することにより、1州1ゾーン制度のもとにあった1970年代中期の穀類消費者価格について検討する。

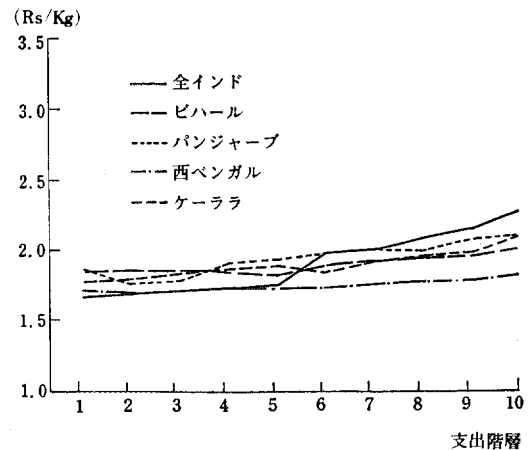
まず1970年代以降の穀類の卸売り価格の推移に

第8図 支出階層別米購入価格（農村部）

a 1973/74年



b 1977/78年



（出所） 以下から筆者算出。

1973/74年については、Government of India, National Sample Survey Organisation, *Tables on Consumer Expenditure (28th Round)*, ニューデリー, 1977年。

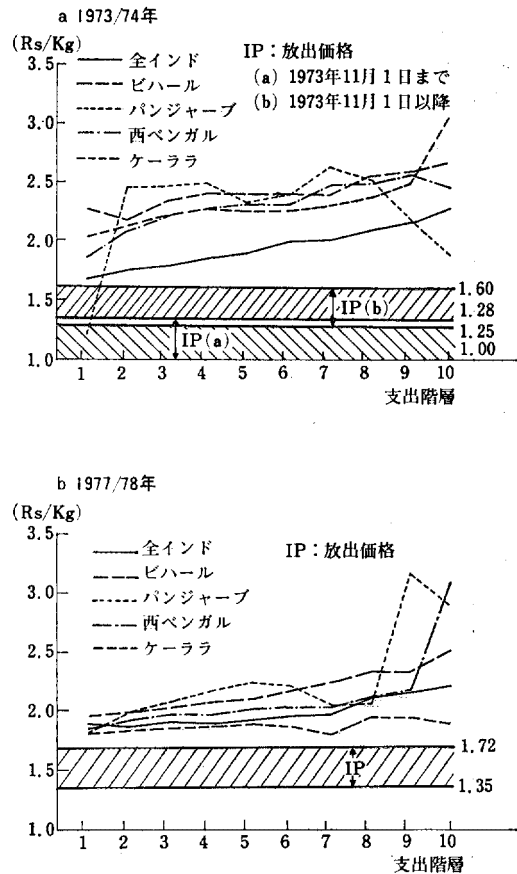
1977/78年については、Government of India, National Sample Survey Organisation, *Report on the Second Quinquennial Survey on Consumer Expenditure (32nd Round)*, ニューデリー, 1984年。

について簡単にふれておこう。穀類など主要な食料品目については、各州数カ所の市場での卸売り価格が月ごとに調査されているが、州ごとに調査地点数が異なり、また種類や等級にも統一的な指標がないことから、州間あるいは時点間の比較は難しい。第6表は米(下級米)、米(上級米)、小麦について、主要生産/消費州のうち比較的資料のある州について、年平均卸売り価格の最高/最低地点のそれをまとめたものである。なお、米の政府放出価格がそのまま卸売り市場価格として表示されているケーララ州と、西ベンガル州カルカッタは表から除外した。資料上の問題点があることは留意しなければならないが、少なくともこの表から、(1)1970年代を通じて、73~74年と79年以降の二つの価格急騰期があったこと、(2)米と小麦を比較した場合、米の価格上昇が大きく、とりわけ上級米のそれが著しい、(3)地域的にみると、比較的安定した傾向をもつ小麦を主穀とする地域、とくにパンジャブ州などでは穀類価格の上昇の影響が小さかったのに対し、米を主穀とする地域のそれは大きなものであった、といった諸点を指摘できよう。

次に支出階層別に価格の問題をみることにする。

残念ながら1960年代に関しては穀類消費量の統計はNSS家計支出統計には付されておらず、また83/84年に実施されたNSS第37次調査の州別データがいまだに得られないため、NSS第28次および第32次報告書から支出階層別に米および米製品と小麦および小麦製品の購入価格をいくつかの州について算出したのが第8~11図である。図示した州は、食糧穀類供給州としてのパンジャブ州、移入州としてケーララ州、西ベンガル州、ビハール州、それにこの間消費構造に大きな変化

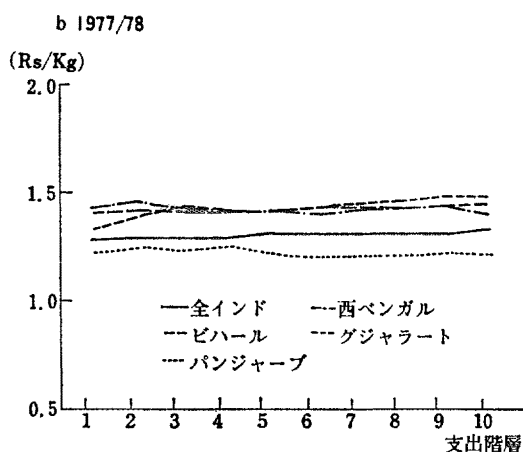
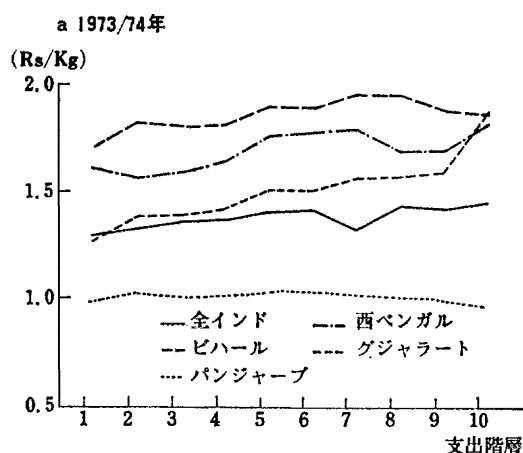
第9図 支出階層別米購入価格(都市部)



(出所) 第8図と同じ。

の生じたグジャラート州の農村部/都市部である。このうちケーララ州は食糧配給制度が最も整備され、中央政府プール分から高い比率の放出を受けていた州である。NSS第28次調査の実施された1973/74年は不作年であり穀類価格が急騰し、各州間の市場価格の差の拡大した時期、また第32次調査の77/78年は穀類価格の比較的安定した時期にあたる。また1973/74年は複数州ゾーンから1州ゾーンへの移行期、77/78年は1州ゾーン期の最終年である。

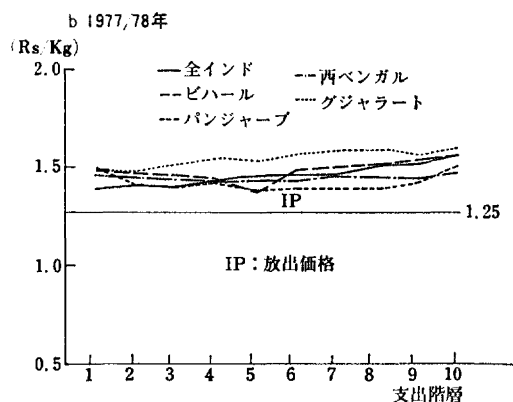
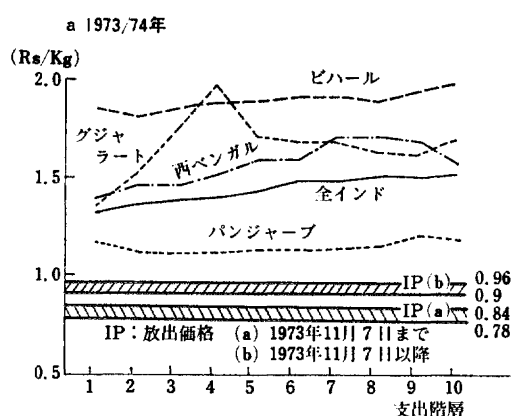
第10図 支出階層別小麦購入価格（農村部）



（出所） 第8図と同じ。

まず小麦価格からみてみよう。小麦購入価格の特色は階層間の差が小さいことであり、とくに第32次調査時点では支出階層による購入価格の差はほとんどない。各州間の購入価格差は第28次と第32次の2時点間で大幅に縮小し、第32次調査時点では都市部、農村部ともにほぼなくなっている。小麦および小麦製品に関する限り 1977/78 年の時点ではほぼ全インドで同一水準の価格が成立していたとみてよいであろう。

第11図 支出階層別小麦購入価格（都市部）



（出所） 第8図と同じ。

一方、米および米製品価格では、各州間の購入価格差が縮小した(とくに農村部)こととともに、階層間の購入価格に関しても変化が生じている。第28次調査の時点では支出階層に応じて徐々に購入価格が上昇する傾向があったが、第32次調査の時点では都市部の場合では支出階層の上位20%程度とそれ以下の階層の購入価格に明瞭な差が認められる一方で、農村部ではこうした傾向はなく、階層間の購入価格の差は全般的に縮小している。第6表にもみるとおり、1970年代を通じて等級による価格差が拡大しており、都市部、とくに大都市

第6表 各州市場の卸売り穀類価格

(単位: Rs./100kg)

	米(下級米)				米(上級米)			小 麦		
	ビハール	西ベンガル	グジャラート	ウッタル・プラデシュ	西ベンガル	パンジャブ	ウッタル・プラデシュ	ビハール	パンジャブ	ウッタル・プラデシュ
1970	141.0~125.3	150.3~126.4	120.2	130.5~124.9	151.5~135.6	151.1	196.5	104.8	93.4~83.2	96.9~82.9
1971	129.0~110.0	153.1~120.0	108.00	112.0~106.5	150.6~110.5	149.0	195.0	75.0	93.3~77.0	92.3~75.0
1972	145.8~131.2	160.3~142.8	131.3	127.7~127.4	158.8~132.9	159.8	208.3	99.2	80.1~77.3	88.0~83.3
1973	187.3~164.9	224.6~146.0	20.17	163.8~161.0	230.0~161.5	190.4	258.8	92.5	81.1~79.4	94.0~89.8
1974	269.4~228.8	281.3~212.4	264.4	203.8~194.8	294.6~208.6	187.5	330.0	155.6	116.9~111.2	162.8~121.3
1975	233.4~188.1	255.4~192.2	249.6	216.5~189.8	255.6~101.7	274.1	392.6	142.5	113.5~110.6	156.7~136.7
1976	177.9~145.6	187.6	152.5	147.8~146.8	215.8~176.3	274.8	360.8	129.3	116.9~112.8	106.7~105.6
1977	201.8~175.9	192.5	175.7	172.7~172.5	224.2~176.5	313.8	360.0	132.4	119.5~115.4	121.8~117.3
1978	191.1~158.8	158.6	155.8	185.5~147.5	211.3~182.6	368.3		131.5	121.9~115.7	124.9~117.7
1979	162.5~135.8	209.3	162.5	199.6~158.8	234.3~212.5	431.8		142.0	124.4~116.3	127.8~118.1
1980	235.0~216.9	225.4	185.8	236.7~184.3	252.1~228.8	415.3		157.2	129.3~122.1	137.4~131.4
1981	247.8~223.1	242.9	210.0	227.7~209.2	278.8~231.9	473.8		177.5	148.1~136.2	149.8~142.8

(出所) 第2図と同じ(1972, 74, 76, 78, 80, 81/82年版所収の“Wholesale Prices of Foodgrains at Selected Markets”表から作成)。

カルカッタを含む西ベンガル州や消費量は少ないものの中・上層の所得水準に飛躍的な上昇のあったパンジャブ州などでは、米の購入価格にはつきりとした二重性が生じたとみてよいであろう。1977/78年の時点ではその分岐はほぼ支出階層の上位20%であった。その一方で州内の米消費の過半を州外に依存し、配給制度の普及の目ざましいケーララ州では、米購入価格における階層間格差はきわめて小さく、また他州と比較して価格水準も低い。

こうした購入価格の傾向と穀類の政府買上・放出制度との関連をみるために都市部に関してはそれぞれの時点の政府放出小売り価格を併せて図示した。小麦に関しては都市部、農村部の全階層で第32次調査の時点では買上/放出価格に近い水準となっている。米の場合では、第32次調査の時点で都市部では下から80%までの支出階層において、また農村部では全階層において同様な傾向がみられる。

以上の諸点から考えられる結論をまとめておく。

(1) 穀類価格の比較的安定していた1977/78年にみる限り、州間の穀類価格の差は縮小し政府が

設定した価格水準に近いレベルにいずれの州も集中する傾向があり、とくに小麦ではこの傾向が明瞭になった。

(2) 米に関しては1970年代を通じて低所得層と高所得層の間の購入価格差が拡大した。低~中所得層の購入価格が政府の設定価格にほぼ統一されたことは、従来の地域的な米市場の自律性が減少し、とくに最貧困層にとっての米価格が上昇したことを意味しよう。また高所得層向けの高質米の価格が米の政府設定価格と分離されたことは、とくに主穀を米に依存する地域では、この層の支出構成に占める穀類の低下傾向を妨げる結果をもたらしたと考えられる。

(3) 政府買上・放出制度の価格安定に対する効果は、州によってかなりの相違がある。ケーララ州の例にもみるように州内の配給制度の整備の程度が重要なファクターとなったことが推測される。

(注1) Kainth, G. S., "Impact of State Intervention in Marketing," *Yojana*, 1980年4月16日。

(注2) Krishna, Raj; G. S. Raychaudhuri, "Agricultural Price Policy in India: A Case Study of Rice," *Indian Economic Journal*, 第28巻第3号, 1981年1・3月。

(注3) ここで用いた支出階層については押川 前

おわりに

以上述べてきた1970年代の穀類消費に関わる流通と価格の諸問題は、前掲拙稿のインドの支出構造との関連でいくつかの興味深い視点を提供している。

その一つは、政府買上・放出制度がとくに小麦の価格安定にもたらした効果がこの時期のインドの家計支出の変化に大きな役割を果たしたことである。1970年代中期以降、それ以前は食糧輸入に相当部分を依存していた中央政府プールを、パンジャブ、ハリヤーナー、ウッタル・プラデーシュの3州の国内生産地に切り替え、消費者価格の一応の安定と全国ほぼ同一水準価格を実現することにより、小麦を主穀とする地域の穀類支出水準を大幅に軽減することが可能となった。とくにパンジャブ州などにみられるように、小麦の場合では階層間にも購入単価の差が小さく、結果的に所得の高い層の穀類支出比は著しく軽減されることになった。これに対し、米に関しては、米を主穀とする地域の所得水準が一般的に低迷したのに加えて、米の価格の二重性が中・高所得層の消費構造の転換に一定の歯止めをかけることになった。

こうした点は、消費の面から見たインドの穀類流通の地域間のかかわりが、この時期大きく変化したことも示していよう。地域的には西北部インド対その他の地域という構造が、中央の強い主導権を介在として成立したのがこの時期であった。新たに形成された地域間関係は、州間関係というよりも、州—中央—州という構造をもつものであった。

以上のような諸点は、消費の面からみた場合、

1970年代中期の食糧政策が一定程度の成果をあげたことを示している。しかしこうした食糧政策がもつ限界性にも留意する必要がある。それは政府買上・放出価格に関わる問題である。政府による穀類流通の全面的な規制が政治上の理由でほぼ不可能という条件のもとでは、政府買上価格と市場価格の乖離の幅には一定の限界がある。カイントラムも指摘しているように、政府買上価格は実態的には過去数年の市場価格を基礎として決定されていたのである。また逆ざや的な価格設定も財政的に難しく、結局政府放出価格は、数年のタイムラグをもちつつ穀類の市場価格を後追いつくことになる。その結果、政府放出価格は、数年間の政策的低価格の後に急騰する動きを繰り返し、価格の変動は階段状の様相を示すことが予測される。事実1970年代末期から80年代にかけて政府放出価格は大幅に上昇してきた。食糧価格政策によって、消費者価格は短期的には安定するものの、長期的にはきわめて不安定な要素を抱えこむことになる。とりわけこうした価格の変則的な動きは、穀類支出比の高く、しかも政府放出穀類やそれと同等の価格水準の穀類に依存している割合の高い低所得層の家計を直撃することになる。

この意味において、1980年代に入ってから穀類価格の高騰が階層別の家計支出に与える影響が注目される場所であるが、現時点ではこの問題に言及することはできない。第37次NSS調査報告が公表された時点で、もう一度、食糧政策の与える家計支出への影響を地域別・階層別に検討したいと考えている。

(アジア経済研究所地域研究部)

〔付記〕 本稿は1986年度「南アジア経済の地域構造」研究会の成果の一部である。